

【表紙】

【発行登録番号】	31 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年 3月22日
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目 3 番23号 (注)上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務 所において行っております。 (本社事務所)横浜市西区北幸二丁目 9 番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目 9 番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(2019年 4月 1 日)から 2 年を経過する日(2021年 3月31日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 80,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

社債償還資金、借入金返済資金、投融資資金、及び設備投資資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第150期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月29日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第151期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第151期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第151期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月13日関東財務局長に提出

事業年度 第152期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第152期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第152期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第153期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第153期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月16日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第153期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） 2021年2月15日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2019年3月22日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2018年6月29日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録書提出日（2019年3月22日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

相鉄ホールディングス株式会社

（横浜市西区北幸一丁目3番23号）

（注）上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。

（本社事務所）横浜市西区北幸二丁目9番14号

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録により募集する社債の全部または一部に相模鉄道株式会社の保証が付されることがあります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社（以下当社という。）
代表者の役職氏名	代表取締役社長 滝澤 秀之
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (百万円)	32,705	32,270	32,961	33,045	33,270
経常利益 (百万円)	6,385	6,115	6,812	7,074	7,074
当期純利益 (百万円)	3,833	3,671	4,715	4,742	4,612
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額 (百万円)	41,715	41,821	44,087	46,379	48,542
総資産額 (百万円)	124,845	120,869	120,402	125,263	123,952
1株当たり純資産額 (円)	59.59	59.75	62.98	66.26	69.35
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.48	5.24	6.74	6.77	6.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	34.6	36.6	37.0	39.2
自己資本利益率 (%)	9.3	8.8	11.0	10.5	9.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	63.9	66.8	51.9	51.7	53.1
従業員数 (人)	1,074	1,058	1,050	1,065	1,069

(注) 1. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。

4. 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
1964年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
1964年12月	「大関酒造」として営業開始。
1966年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
1974年 8月	資本金600万円に増資。
1978年 8月	資本金1,200万円に増資。
1984年 9月	資本金2,400万円に増資。
2000年 9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
2006年 3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
2009年 1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
2009年 9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金 1 億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県中央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,069	40.6	18.7	6,997,247

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、沿線の少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、このような状況を打破すべく、また当社が継続的に成長し続けるために以下の項目に取り組んでおります。

a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、2019年度下期の開業を目指し、既に西谷～羽沢横浜国大間の西谷トンネルのレール敷設が完了し、現在は電気設備工事を実施しております。

また、相鉄・東急直通線事業については、2022年度下期の開業を目指し、羽沢横浜国大から新横浜に向かうトンネルの掘進を進めております。また、その他の工区においても用地取得や準備工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によるフリー・キャッシュ・フローの増大により、有利子負債を抑制し、自己資本の充実に努めます。

d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

b. 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

d. 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

a. 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態及び経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当期のわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資は増加し、雇用環境も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢等から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況のなか、当期の営業収益は332億7千万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は74億7千7百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は70億7千4百万円（前年同期比0.0%増）、当期純利益は46億1千2百万円（前年同期比2.7%減）を計上するにいたしました。

輸送面では、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両20000系10両を新造いたしました。施設面では、大和駅等において、駅舎のリニューアル工事を実施し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「電車運転体験会」及び「新型車両デビュー記念撮影会 in 相模大塚」等のイベントを開催したほか、相鉄グループ創立100周年を記念した入場券セット等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを実施し、沿線の魅力向上に努めました。

b. 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「a. 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(ア) 経営成績

「a. 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当事業年度の営業収益は、輸送人員が増加したこと等により332億7千万円で前年同期比0.7%（2億2千4百万円）の増加となりましたが、営業利益は、固定資産除却費や減価償却費等、費用の増加により、74億7千7百万円で前年同期比4.4%（3億4千4百万円）の減少となりました。

営業外収益は、受託工事料収入の増加等により2億5千1百万円で前年同期比43.3%（7千5百万円）の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により6億5千3百万円で前年同期比29.1%（2億6千8百万円）の減少となりました。

この結果、経常利益は70億7千4百万円で前年同期比0.0%の増加となりました。

特別利益は、補助金を主なものとして総額4億2千8百万円となり、特別損失は、固定資産圧縮損の4億6百万円となりました。

以上から税引前当期純利益は70億9千7百万円で前年同期比2.1%（1億5千4百万円）の減少となり、ここから法人税等を控除した当期純利益は46億1千2百万円で前年同期比2.7%（1億2千9百万円）の減少となりました。

(イ) 財政状態

総資産は、その他の流動資産の減少等により、前事業年度末に比べて13億1千1百万円減少し、1,239億5千2百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により34億7千3百万円減少し、754億9百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により21億6千2百万円増加し、485億4千2百万円となりました。なお、自己資本比率は39.2%、1株当たり純資産は69円35銭となりました。

(ウ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金調達)

当社の資金調達は、設備投資に対する親会社からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

(資金の流動性)

当社は、日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム(CMS)により集中管理することで相鉄グループ内において有効に活用しております。

(設備投資による資本の投下)

設備投資等の概要については、「(4) 設備の状況 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。当社は、相鉄グループ中期経営計画の基本方針「選ばれる沿線の創造」「さらなる事業基盤の拡大」に基づき、継続的な設備投資を行っております。当事業年度においては、総額89億円の設備投資を実施しました。

なお、今後の設備投資につきましては、2018年度に総額115億円を計画しております。

安全・安定輸送の確保、お客さまへのサービス向上など、さらなる事業基盤の拡大、将来の収益確保につながる投資を進めてまいります。

(エ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社を取り巻く環境は、沿線の少子高齢化や人口減少の影響により、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社では「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

(オ) 経営戦略の現状と見通し

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社は相鉄グループの一員として、

a. 輸送の安全確保、b. 沿線価値の向上と利便性の向上、c. 財務体質の改善、d. 企業の社会的責任の遂行、といった諸施策に取り組んでまいります。

経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・列車運転保安設備の改良・充実等、安全・安定輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害等の予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応し、より付加価値の高いサービスを提供するため、JR線及び東急線との相互直通運転に向けた新型車両10両を新造したほか、駅施設・車両のリニューアル、バリアフリー化などを図り、お客様のご利用環境改善に努めました。なお、当事業年度につきましては、89億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の2018年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	60,903	11,473	25,093 (769)	9,872	1,066	108,409	3,393	1,069

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a. 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b. 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
220	95	83	5	403

(注) 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	1,224

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	2018年度投資予定金額(百万円)	設備の内容	資金調達方法
鉄道事業	11,513	二俣川駅増築工事、相鉄・JR直通線用車両新造、ホームドア設置準備工事、星川・天王町駅付近連続立体交差事業、デザインブランドアッププロジェクトに基づく駅舎・車両リニューアル 他	自己資金及び借入金

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主又は取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

(ア) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(イ) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(ウ) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

2009年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

e. 所有者別状況

2018年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

f. 大株主の状況

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100.00
計	-	700,000	100.00

g. 議決権の状況

(ア) 発行済株式

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当が株主総会、中間配当が取締役会であります。しかしながら、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、今後も、更なる財務体質及び設備の充実によるサービスの向上を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月29日 定時株主総会	2,450	3.50

株価の推移

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

役員の状況

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		滝澤 秀之	1959年10月5日生	1984年4月 相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）入社 2010年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 2011年6月 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 2011年7月 同社経営戦略室部長（第一統括担当）委嘱 2012年6月 同社取締役 2012年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2013年6月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 2013年6月 同社経営戦略室部長（第二統括担当）委嘱 2013年6月 当社監査役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現） 2015年6月 当社専務取締役 2016年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 1	-
専務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	1960年5月21日生	1983年4月 相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）入社 2007年7月 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 2010年6月 当社取締役（現） 2010年6月 当社プロジェクト推進部長委嘱(現) 2012年6月 当社施設部長委嘱 2014年6月 当社常務取締役 2016年6月 当社専務取締役（現）	(注) 1	-
常務取締役	営業部長	鈴木 正宗	1962年8月30日生	1987年4月 相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）入社 2004年6月 日本都市整備株式会社取締役総務部長 2011年6月 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役 2014年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役 2015年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役執行役員 2015年6月 同社経営戦略室部長（第三統括担当）委属 2015年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2018年6月 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員（現） 2018年6月 当社常務取締役（現）	(注) 1	-
取締役	施設部長	金城 正浩	1962年9月19日生	1985年4月 相模鉄道株式会社（現 相鉄ホールディングス株式会社）入社 2014年7月 当社施設部長（現） 2016年6月 当社取締役（現）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 英一	1949年1月15日生	1972年4月 1998年7月 2000年6月 2005年4月 2005年4月 2007年6月 2007年6月 2010年7月 2011年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2013年6月 2013年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経営企画室部長(関連事業担当) 同社取締役(現) 同社常務執行役員 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社グループ経営戦略室長委嘱 同社経営戦略室長委嘱 同社副社長執行役員 当社監査役 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現) 同社社長(現) 同社社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)1	-
常勤監査役		安永 英資	1956年8月11日生	1979年4月 2001年3月 2005年3月 2009年4月 2012年7月 2015年6月 2017年6月	日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 財団法人日本経済研究所国際部長 日本政策投資銀行国際協力部審議役 株式会社日本経済研究所常務執行役員 国際ソリューション本部長 同社常務取締役国際本部長 同社常務執行役員国際本部上席研究主幹 当社常勤監査役(現)	(注)2	-
監査役		小林 啓多郎	1952年5月23日生	1975年4月 2000年7月 2003年7月 2005年4月 2007年6月 2007年7月 2008年6月 2008年7月 2009年4月 2009年6月 2009年7月 2010年7月 2011年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2015年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経理部長 同社流通・サービス事業本部計画部長 相鉄流通サービス株式会社常務取締役 同社専務取締役 相模鉄道株式会社相鉄グループ執行役員 同社執行役員 同社グループ経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当兼第二統括担当)委嘱 同社取締役 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社相鉄グループ執行役員 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 相鉄保険サービス株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 尊正	1963年1月30日生	1985年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 2009年4月 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) 2011年7月 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室部長(第三統括担当) 2013年6月 同社執行役員(現) 2013年6月 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 2014年6月 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 2014年6月 相鉄アメニティライフ株式会社取締役社長 2015年6月 横浜熱供給株式会社取締役社長 2015年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						-

- (注) 1. 取締役の任期は、2018年6月29日の就任日から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2. 監査役の任期は、2017年6月30日の就任日から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 監査役の任期は、2015年6月29日の就任日から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 2009年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の2018年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
6回	22回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。2018年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は5名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（4名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

2018年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）
山田大介（有限責任 あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他7名

(エ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備運用状況

当社では、取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」及び当該体制の「運用状況の概要」は、以下のとおりであります。

【株式会社の業務の適正を確保するための体制】

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社(以下「相鉄HD」という。)の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正するため、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。
 - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従い、報告を行うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受け、経営の健全性、効率性等の向上を図る。
 - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 当社及び相鉄HDの取締役及び使用人並びに当社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が、相鉄HDの監査役に報告するための体制、及び当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けない体制並びに当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
 - (2) 重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
 - (3) 相鉄グループヘルプラインに通報された当社案件については、当社及び相鉄HDにおいて対応した後、相鉄HDのCSR部門より相鉄HDの監査役へ報告した上、当社の監査役に報告する体制を確保する。ただし、当社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及び相鉄HDのCSR部門より、相鉄HDの監査役へ適宜報告した上、状況に応じ当社の監査役に適宜報告する。
 - (4) これら報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保する。
8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行う。

【運用状況の概要】

1．コンプライアンスに関する体制

当社CSR委員会規則により、2017年は毎月1回CSR委員会を開催した。2018年1月より、委員会規則の改定を行い四半期ごとの開催に変更した。当期は1件の決議及び25件の報告を行った。相鉄グループヘルプラインの通報は0件だった。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会を3回開催するとともに、整備及び運用状況評価結果を相鉄HD内部監査部門が適切に検証・評価している。

2．リスク管理に関する体制

当期においては、相鉄グループCSR基本規程に基づき、さまざまなリスクを予見・分析評価するとともに、損失を予防・軽減するための対策及び損害が発生した場合の対応並びに事後処理対策を行った。2017年10月23日発生の列車発煙の事態に対応し、本社内に事故・災害等対策本部を設置した。

3．当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

当社は相鉄グループ経営理念の下、事業精神と事業ビジョンを制定し、相鉄HDが定めた「業務処理要綱」により、随時報告を行い、定期的に同社によるモニタリングも行なわれている。当期はコンプライアンス上問題となる事象の発生はなかった。

4．取締役の職務執行に関する体制

当期は取締役会を6回開催した。取締役会における議案は全て事前に経営会議で審議されている。また、取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理は、社内LANやサーバーでデータベース化されている。

5．監査役の監査の実効性に関する体制

当社は監査役の職務の補助のため、経営管理部所属の使用人から適任者を指名しており、その使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けないことにつき、規則上担保されている。常勤監査役は取締役会・経営会議に、監査役は、取締役会に出席しており、発言の機会も確保されている。

稟議書は実施書システムにより電子的に作成され、役員決裁事案については監査役に報告されている。また、弁護士・公認会計士等の専門家と必要に応じて随時連絡が取れる。

通報者は「相鉄グループヘルプライン運営内規」により、保護されており、当期の通報は0件だった。

監査役の職務について生ずる費用は、社会通念上妥当ではないと認められる場合を除き、速やかに処理している。

(オ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	53	53	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	2
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(カ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
 該当事項はありません。

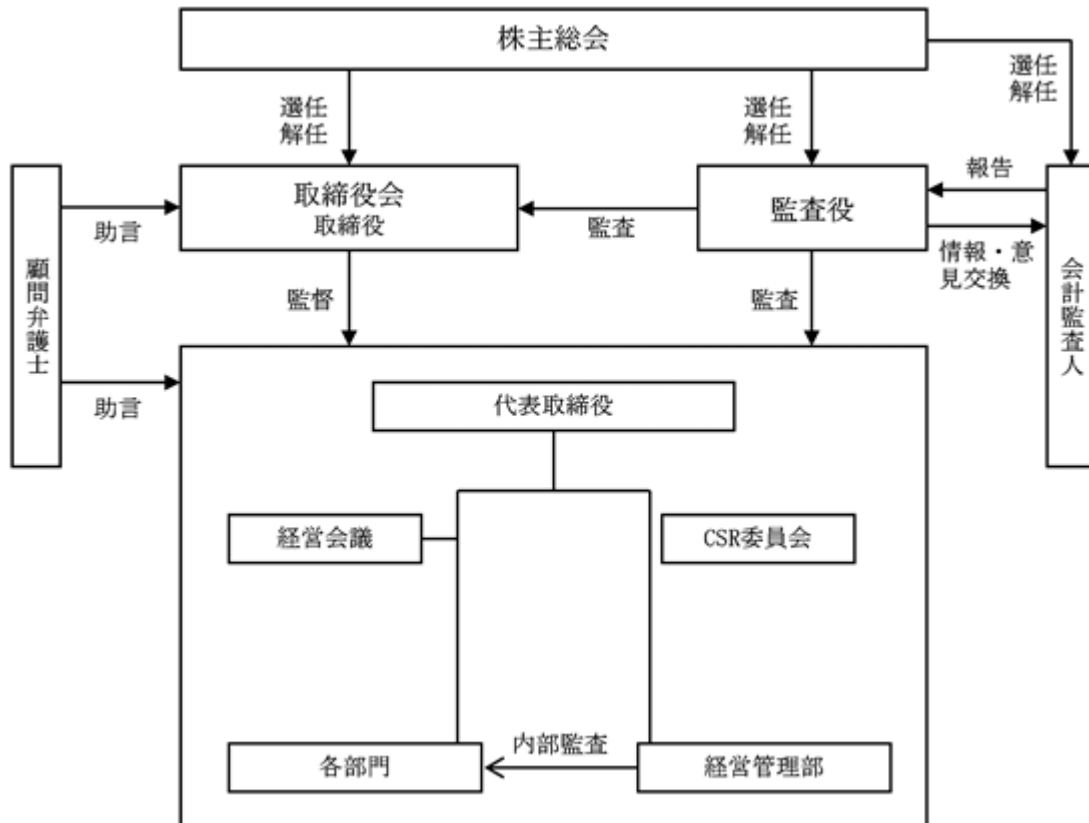
(キ) 責任限定契約の内容の概要
 該当事項はありません。

(ク) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ケ) 株主総会の特別決議要件
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

(コ) 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(サ) コーポレート・ガバナンスの体制図（2018年6月29日現在）



b. 監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

(イ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(ウ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等

a. 財務諸表

(ア) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600	781
グループ預け金	¹ 190	-
未収運賃	2,193	2,258
未収金	297	315
未収収益	130	110
未収消費税等	313	-
貯蔵品	631	715
前払費用	66	69
繰延税金資産	421	408
その他の流動資産	5,454	2,607
流動資産合計	10,299	7,266
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	⁶ 247,200	⁶ 250,759
減価償却累計額	149,016	152,222
有形固定資産(純額)	³ 98,184	³ 98,537
無形固定資産	^{3, 6} 2,597	^{3, 6} 3,393
鉄道事業固定資産合計	100,781	101,930
建設仮勘定		
鉄道事業	8,377	9,872
建設仮勘定合計	8,377	9,872
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	2,926	3,512
繰延税金資産	1,467	1,246
その他の投資等	1,387	98
投資その他の資産合計	5,804	4,882
固定資産合計	114,963	116,685
資産合計	125,263	123,952

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	² 96
未払金	18,144	15,161
未払費用	476	515
未払消費税等	-	592
未払法人税等	394	406
預り連絡運賃	631	681
預り金	2,155	2,230
前受運賃	1,859	1,898
前受金	6	6
前受収益	117	118
賞与引当金	676	665
資産除去債務	24	-
その他の流動負債	1,371	86
流動負債合計	25,857	22,459
固定負債		
長期借入金	⁴ 46,000	⁴ 46,000
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,656	6,389
資産除去債務	297	490
その他の固定負債	1	-
固定負債合計	53,025	52,949
負債合計	78,883	75,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	11,362	13,525
利益剰余金合計	11,379	13,542
株主資本合計	46,379	48,542
純資産合計	46,379	48,542
負債純資産合計	125,263	123,952

(イ) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,151	31,396
運輸雑収	1,893	1,873
鉄道事業営業収益合計	33,045	33,270
営業費		
運送営業費	15,606	15,847
一般管理費	2,684	2,670
諸税	1,258	1,348
減価償却費	5,673	5,926
鉄道事業営業費合計	25,224	25,793
鉄道事業営業利益	7,821	7,477
全事業営業利益	7,821	7,477
営業外収益		
受取利息	24	23
受託工事料収入	109	186
雑収入	41	41
営業外収益合計	175	251
営業外費用		
支払利息	¹ 750	¹ 653
固定資産除却費	172	-
雑支出	0	0
営業外費用合計	922	653
経常利益	7,074	7,074
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 80
工事負担金等受入額	³ 9,885	-
補助金	126	330
固定資産受贈益	⁴ 3	⁴ 17
特別利益合計	10,016	428
特別損失		
固定資産圧縮損	⁵ 9,838	⁵ 406
特別損失合計	9,838	406
税引前当期純利益	7,251	7,097
法人税、住民税及び事業税	2,227	2,250
法人税等調整額	281	233
法人税等合計	2,509	2,484
当期純利益	4,742	4,612

営業費明細表

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,838		8,689	
経費		6,768		7,157	
計			15,606		15,847
2 一般管理費					
人件費		805		801	
経費		1,879		1,868	
計			2,684		2,670
3 諸税			1,258		1,348
4 減価償却費			5,673		5,926
鉄道事業営業費合計					
			25,224		25,793

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1. 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	7,235		給与	7,197
2. 営業費に含まれている引当金繰入額等			2. 営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	676		賞与引当金繰入額	665
	退職給付費用	431		退職給付費用	271

(ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,742	4,742	4,742	4,742
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,292	2,292	2,292	2,292
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	11,362	11,379	46,379	46,379
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,612	4,612	4,612	4,612
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,162	2,162	2,162	2,162
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	13,525	13,542	48,542	48,542

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

（貸借対照表関係）

1 グループ預け金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)（相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。

2 短期借入金

相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)（相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社）から借り入れた額であります。

3 担保に供している資産

2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	99,335百万円	99,693百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
固定負債		
長期借入金	46,000百万円	46,000百万円

5 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	299,219百万円	303,253百万円

6 (1) 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	58,412百万円	58,397百万円

(2) 収用等の代替資産についての圧縮額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	- 百万円	80百万円

(損益計算書関係)

- 1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	722百万円	614百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	- 百万円	80百万円
工具器具備品	0	0
計	0	80

- 3 工事負担金等受入額の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	9,535百万円	- 百万円
その他	350	-
計	9,885	-

- 4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
構築物	3百万円	17百万円

- 5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
相鉄・JR直通線事業に関する 自線内改修工事	9,363百万円	- 百万円
その他	474	406
計	9,838	406

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	利益剰余金	3.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(2017年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,489	2,335	154

(単位：百万円)

	当事業年度(2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	154	-
1年超	-	-
合計	154	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払リース料	250	154
減価償却費相当額	250	154

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内	24	24
1年超	329	304
合計	354	329

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びC M Sからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前事業年度（2017年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	600	600	-
(2) 未収運賃	2,193	2,193	-
資産計	2,793	2,793	-
(1) 未払金	18,144	18,144	-
(2) 預り金	2,155	2,155	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	66,299	66,299	-

当事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	781	781	-
(2) 未収運賃	2,258	2,258	-
資産計	3,040	3,040	-
(1) 未払金	15,161	15,161	-
(2) 預り金	2,230	2,230	-
(3) 長期借入金	46,000	46,000	-
負債計	63,391	63,391	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	24	24

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	600	-	-	-
未収運賃	2,193	-	-	-
合計	2,793	-	-	-

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	781	-	-	-
未収運賃	2,258	-	-	-
合計	3,040	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(工) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表計上額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,525百万円	12,951百万円
勤務費用	535	516
利息費用	94	90
数理計算上の差異の発生額	71	75
退職給付の支払額	1,132	1,128
退職給付債務の期末残高	12,951	12,505

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	9,379百万円	10,346百万円
期待運用収益	165	180
数理計算上の差異の発生額	775	367
事業主からの拠出額	562	539
退職給付の支払額	536	545
年金資産の期末残高	10,346	10,152

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-百万円	12百万円
退職給付費用	13	13
退職給付の支払額	1	2
退職給付引当金の期末残高	12	24

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,371百万円	6,145百万円
年金資産	10,346	10,152
	3,975	4,007
非積立型制度の退職給付債務	6,592	6,384
未積立退職給付債務	2,617	2,377
未認識数理計算上の差異	1,043	441
未認識過去勤務費用	68	57
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,730	2,876
退職給付引当金	6,656	6,389
前払年金費用	2,926	3,512
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,730	2,876

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	535百万円	516百万円
利息費用	94	90
期待運用収益	165	180
数理計算上の差異の費用処理額	35	158
過去勤務費用の費用処理額	12	10
簡便法で計算した退職給付費用	13	13
確定給付制度に係る退職給付費用	431	271

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	70%	68%
一般勘定	15	15
債券	13	15
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度51%、当事業年度48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,278百万円	2,186百万円
有形固定資産	570	570
賞与引当金	233	228
その他	384	448
繰延税金資産小計	3,466	3,433
評価性引当額	570	570
繰延税金資産合計	2,896	2,862
(繰延税金負債)		
前払年金費用	1,000	1,201
その他	6	5
繰延税金負債合計	1,007	1,207
繰延税金資産(負債)の純額	1,888	1,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2017年3月31日)及び当事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2017年3月31日)及び当事業年度(2018年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)及び当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)及び当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4	3,000	長期借入金	46,000		
							利息の支払	722				
							債務保証(注) 2	299,219				
							被債務保証(注) 3	231				
							グループ経営 分担金(注) 4	1,050			未払金	1,134
							連結納税	-			未払金	1,414

(注) 1. 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 被債務保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入及び返済 (注) 1, 3	-	長期借入金	46,000		
							利息の支払	614				
							債務保証(注) 2	303,253				
							グループ経営 分担金(注) 3	1,050			未払金	1,134
							連結納税	-			未払金	1,433

(注) 1. 資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2. 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	190

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス㈱	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS	(注)1	短期借入金	96

- (注) 1. 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金又は短期借入金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
相鉄ビジネスサービス㈱とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	66円26銭	69円35銭
1株当たり当期純利益	6円77銭	6円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,742	4,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,742	4,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（エ）附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,054	119	80 [80]	25,093	-	-	25,093
建物	43,041	860	353	43,548	25,277	1,054	18,271
構築物	105,182	1,232	393	106,022	63,389	1,594	42,632
車両	52,769	2,901	1,066	54,604	46,313	1,713	8,291
機械装置	16,447	842	784 [325]	16,504	13,322	733	3,182
工具器具備品	4,705	599	318	4,986	3,919	334	1,066
建設仮勘定	8,377	9,881	8,386	9,872	-	-	9,872
有形固定資産計	255,578	16,437	11,383 [406]	260,632	152,222	5,430	108,409
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	9,982	1,292	33	11,241	9,012	496	2,229
無形固定資産計	11,147	1,292	33	12,405	9,012	496	3,393
長期前払費用	49	-	5	43	-	-	43

（注）1．当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両	7000系電車代替工事（20000系車両新造）	1,338百万円
建設仮勘定	二俣川駅増築工事	1,091百万円
ソフトウェア	駅務機器システム改修	466百万円

2．当期減少額中の[]内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	96	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	46,000	46,000	1.3	- (注) 3
1年以内に返済予定のリース債務	3	1	-	-
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,004	46,097	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金については、約定上の返済期限は2019年3月29日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	676	665	676	-	665

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	726
預金	
普通預金	52
その他	2
小計	55
合計	781

()未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	2,130
三井住友カード(株)	127
その他	0
合計	2,258

()未収金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜メディアアド	287
(株)パスモ	20
その他	8
合計	315

()貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	599
その他	116
合計	715

(イ)流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	8,593
設備関係未払	4,963
未払金連結法人税精算勘定	1,433
未払金広告委託手数料	84
未払物品代	83
その他	4
合計	15,161

(ウ)固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「a. 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、連動子会社はありません。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	第50期 (2014年3月31日)	第51期 (2015年3月31日)	第52期 (2016年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,464	841	2,800
グループ預け金	1 675	1 894	1 411
未収運賃	2,570	2,198	2,213
未収金	674	312	321
未収収益	89	99	109
貯蔵品	559	576	629
前払金	-	1	-
前払費用	39	78	62
繰延税金資産	428	396	441
工事立替金	4	-	-
未収入金	2,144	-	-
その他の流動資産	59	1,922	424
流動資産合計	8,710	7,321	7,414
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	5 239,681	5 241,180	5 244,183
減価償却累計額	138,771	142,689	146,386
有形固定資産(純額)	2 100,909	2 98,490	2 97,797
無形固定資産	2 2,917	2 2,959	2 2,718
鉄道事業固定資産合計	103,826	101,450	100,516
建設仮勘定			
鉄道事業	6,826	6,905	6,862
建設仮勘定合計	6,826	6,905	6,862
投資その他の資産			
投資有価証券	24	24	24
前払年金費用	2,401	1,753	2,463
繰延税金資産	1,610	1,996	1,728
共済組合預け金	1,325	-	-
その他の投資等	120	1,418	1,393
投資その他の資産合計	5,481	5,191	5,610
固定資産合計	116,135	113,547	112,988
資産合計	124,845	120,869	120,402

(単位:百万円)

	第50期 (2014年3月31日)	第51期 (2015年3月31日)	第52期 (2016年3月31日)
負債の部			
流動負債			
未払金	3 12,861	11,684	11,854
未払費用	504	499	475
未払消費税等	124	534	377
未払法人税等	392	353	483
預り連絡運賃	1,075	691	675
預り金	1,926	2,082	2,131
前受運賃	2,652	1,932	1,905
前受金	21	21	6
前受収益	73	91	115
賞与引当金	703	696	684
従業員預り金	1,325	-	-
その他の流動負債	405	1,709	1,288
流動負債合計	22,066	20,296	19,996
固定負債			
長期借入金	3 54,500	3 51,500	3 49,000
長期預り敷金保証金	69	69	69
退職給付引当金	6,320	6,850	6,922
資産除去債務	157	320	321
その他の固定負債	14	9	4
固定負債合計	61,063	58,750	56,318
負債合計	83,129	79,047	76,315
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	34,900	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900	34,900
利益剰余金			
利益準備金	6	6	6
その他利益剰余金			
別途積立金	11	11	11
繰越利益剰余金	6,698	6,804	9,070
利益剰余金合計	6,715	6,821	9,087
株主資本合計	41,715	41,821	44,087
純資産合計	41,715	41,821	44,087
負債純資産合計	124,845	120,869	120,402

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	30,895	30,394	31,043
運輸雑収	1,809	1,876	1,917
鉄道事業営業収益合計	32,705	32,270	32,961
営業費			
運送営業費	15,763	15,570	15,870
一般管理費	2,403	2,509	2,529
諸税	1,228	1,227	1,260
減価償却費	6,026	6,025	5,780
鉄道事業営業費合計	25,422	25,333	25,441
鉄道事業営業利益	7,282	6,937	7,520
全事業営業利益	7,282	6,937	7,520
営業外収益			
受取利息	26	27	27
物品売却益	12	8	5
受託工事料収入	158	131	109
雑収入	24	25	36
営業外収益合計	222	193	179
営業外費用			
支払利息	1,119	1,003	887
雑支出	0	11	-
営業外費用合計	1,119	1,015	887
経常利益	6,385	6,115	6,812
特別利益			
固定資産売却益	0	31	487
工事負担金等受入額	-	6	0
補助金	-	41	24
移転補償金	12	-	-
固定資産受贈益	15	-	12
受取補償金	-	-	2
その他の特別利益	-	-	9
特別利益合計	28	79	536
特別損失			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	-	161	-
固定資産圧縮損	-	70	118
特別損失合計	0	232	118
税引前当期純利益	6,413	5,962	7,230
法人税、住民税及び事業税	2,362	1,995	2,293
法人税等調整額	217	296	222
法人税等合計	2,579	2,291	2,515
当期純利益	3,833	3,671	4,715

営業費明細表

		第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1						
1 運送営業費							
人件費		9,181		8,998		8,859	
経費		6,582		6,571		7,010	
計			15,763		15,570		15,870
2 一般管理費							
人件費		766		804		786	
経費		1,637		1,704		1,742	
計			2,403		2,509		2,529
3 諸税			1,228		1,227		1,260
4 減価償却費			6,026		6,025		5,780
鉄道事業営業費合計			25,422		25,333		25,441

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(第50期)		(第51期)		(第52期)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	7,441百万円	給与	7,307百万円	給与	7,245百万円
2 営業費に含まれている		2 営業費に含まれている		2 営業費に含まれている	
引当金繰入額等		引当金繰入額等		引当金繰入額等	
賞与引当金繰入額	703百万円	賞与引当金繰入額	696百万円	賞与引当金繰入額	684百万円
退職給付費用	564百万円	退職給付費用	523百万円	退職給付費用	443百万円

(3) 株主資本等変動計算書

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,833	3,833	3,833	3,833
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,383	1,383	1,383	1,383
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715
会計方針の変更による累積的 影響額						1,115	1,115	1,115	1,115
会計方針の変更を反映した当期 首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,583	5,600	40,600	40,600
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,671	3,671	3,671	3,671
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,221	1,221	1,221	1,221
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,804	6,821	41,821	41,821

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	6,804	6,821	41,821	41,821
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						4,715	4,715	4,715	4,715
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,265	2,265	2,265	2,265
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	9,070	9,087	44,087	44,087

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品...移動平均法 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) により評価しております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
4. 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 同左</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計方針の変更)

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が7億2千3百万円増加し、前払年金費用が10億4千2百万円減少、繰越利益剰余金が11億1千5百万円減少しております。</p> <p>また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4千6百万円増加しております。</p>	

(未適用の会計基準等)

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日) <p>1. 概要</p> <p>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p> <p>2. 適用予定日</p> <p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首から適用予定です。</p> <p>3. 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。</p>		

(表示方法の変更)

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「工事立替金」及び「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「工事立替金」に表示していた4百万円及び「未収入金」に表示していた21億4千4百万円は、「その他の流動資産」として組み替えております。</p> <p>前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「共済組合預け金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の投資等」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「共済組合預け金」に表示していた13億2千5百万円は、「その他の投資等」として組み替えております。</p> <p>前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「従業員預り金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「従業員預り金」に表示していた13億2千5百万円は、「その他の流動負債」として組み替えております。</p>	

(貸借対照表関係)

第50期 (2014年3月31日)	第51期 (2015年3月31日)	第52期 (2016年3月31日)												
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社(相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 2009年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 102,041百万円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>流動負債 未払金 2,625百万円 固定負債 長期借入金 54,500百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>311,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 48,647百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	311,008	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 担保に供している資産 同左</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 99,629百万円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>固定負債 長期借入金 51,500百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>307,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 48,639百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	307,107	<p>1 グループ預け金 同左</p> <p>2 担保に供している資産 同左</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 98,943百万円</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <p>固定負債 長期借入金 49,000百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相鉄ホールディングス(株)</td> <td>302,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 48,658百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	302,449
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	311,008													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	307,107													
会社名	保証額(百万円)													
相鉄ホールディングス(株)	302,449													

(損益計算書関係)

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は1,088百万円であります。	1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は975百万円であります。	1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は862百万円であります。
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 31百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 487百万円
3 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 建物 15百万円 工具器具備品 0 <hr/> 計 15	3	3 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。 構築物 12百万円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 0百万円
5	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両 161百万円	5
6	6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。 建物 26百万円 構築物 15 機械装置 5 土地 23 <hr/> 計 70	6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。 建物 9百万円 構築物 3 機械装置 10 土地 94 <hr/> 計 118

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2013年3月31日	2013年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2014年3月31日	2014年6月30日

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2014年3月31日	2014年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2015年3月31日	2015年6月29日

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	2016年3月31日	2016年6月30日

(リース取引関係)

(借主側)

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>3,325</td> <td>2,409</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	3,325	2,409	916	1年以内	255百万円	1年超	660	合計	916	支払リース料	255百万円	減価償却費相当額	255	1年以内	24百万円	1年超	404	合計	429	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>3,325</td> <td>2,665</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	3,325	2,665	660	1年以内	255百万円	1年超	404	合計	660	支払リース料	255百万円	減価償却費相当額	255	1年以内	24百万円	1年超	379	合計	404	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>3,325</td> <td>2,921</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	3,325	2,921	404	1年以内	250百万円	1年超	154	合計	404	支払リース料	255百万円	減価償却費相当額	255	1年以内	24百万円	1年超	354	合計	379
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	3,325	2,409	916																																																																							
1年以内	255百万円																																																																									
1年超	660																																																																									
合計	916																																																																									
支払リース料	255百万円																																																																									
減価償却費相当額	255																																																																									
1年以内	24百万円																																																																									
1年超	404																																																																									
合計	429																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	3,325	2,665	660																																																																							
1年以内	255百万円																																																																									
1年超	404																																																																									
合計	660																																																																									
支払リース料	255百万円																																																																									
減価償却費相当額	255																																																																									
1年以内	24百万円																																																																									
1年超	379																																																																									
合計	404																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
鉄道事業固定資産	3,325	2,921	404																																																																							
1年以内	250百万円																																																																									
1年超	154																																																																									
合計	404																																																																									
支払リース料	255百万円																																																																									
減価償却費相当額	255																																																																									
1年以内	24百万円																																																																									
1年超	354																																																																									
合計	379																																																																									

（金融商品関係）

第50期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,464	1,464	-
(2) 未収運賃	2,570	2,570	-
資産計	4,034	4,034	-
(1) 未払金	12,861	12,861	-
(2) 預り金	1,926	1,926	-
(3) 長期借入金	54,500	54,500	-
負債計	69,287	69,287	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,464	-	-	-
未収運賃	2,570	-	-	-
合計	4,034	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の償還予定額

「附属明細表 借入金等明細表」をご参照ください。

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	841	841	-
(2) 未収運賃	2,198	2,198	-
資産計	3,040	3,040	-
(1) 未払金	11,684	11,684	-
(2) 預り金	2,082	2,082	-
(3) 長期借入金	51,500	51,500	-
負債計	65,267	65,267	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	841	-	-	-
未収運賃	2,198	-	-	-
合計	3,040	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

(エ) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

第52期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びCMSからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,800	2,800	-
(2) 未収運賃	2,213	2,213	-
資産計	5,013	5,013	-
(1) 未払金	11,854	11,854	-
(2) 預り金	2,131	2,131	-
(3) 長期借入金	49,000	49,000	-
負債計	62,985	62,985	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,800	-	-	-
未収運賃	2,213	-	-	-
合計	5,013	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

(工) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

第50期(2014年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第51期(2015年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第52期(2016年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として 確定給付企業年金制度及び退職一時 金制度を採用しております。	同左	同左

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,944百万円	12,018百万円	13,689百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,765	-
会計方針の変更を反映した期首残高	11,944	13,783	13,689
勤務費用	512	576	797
利息費用	224	92	91
数理計算上の差異の発生額	43	233	145
退職給付の支払額	619	996	909
退職給付債務の期末残高	12,018	13,689	13,525

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	7,387百万円	8,112百万円	10,341百万円
期待運用収益	128	143	180
数理計算上の差異の発生額	297	1,971	1,314
事業主からの拠出額	577	594	582
退職給付の支払額	278	479	409
年金資産の期末残高	8,112	10,341	9,379

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第50期 (2014年3月31日)	第51期 (2015年3月31日)	第52期 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,834百万円	6,830百万円	6,654百万円
年金資産	8,112	10,341	9,379
	2,277	3,510	2,725
非積立型制度の退職給付債務	6,183	6,859	6,871
未積立退職給付債務	3,906	3,348	4,145
未認識数理計算上の差異	98	1,654	233
未認識過去勤務費用	111	94	80
貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	3,919	5,097	4,458
退職給付引当金	6,320	6,850	6,922
前払年金費用	2,401	1,753	2,463
貸借対照表に計上された負債と資産の 純額	3,919	5,097	4,458

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	512百万円	576百万円	797百万円
利息費用	224	92	91
期待運用収益	128	143	180
数理計算上の差異の費用処理額	21	15	251
過去勤務費用の費用処理額	21	16	14
確定給付制度に係る退職給付費用	564	523	443

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第50期 (2014年3月31日)	第51期 (2015年3月31日)	第52期 (2016年3月31日)
株式	69%	74%	68%
一般勘定	17	13	17
債券	12	11	13
その他	2	2	2
合計	100	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が第50期47%、第51期51%、第52期48%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	同左	同左

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第50期 (2014年3月31日)	第51期 (2015年3月31日)	第52期 (2016年3月31日)
割引率	2.0%	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5~2.0%	1.5~2.0%	1.5~2.0%

(税効果会計関係)

第50期 (2014年3月31日)	第51期 (2015年3月31日)	第52期 (2016年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,327百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>614</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>258</td></tr> <tr><td>その他</td><td>368</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,569</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,932</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金費用</td><td>884</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>894</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>2,038</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,327百万円	有形固定資産	614	賞与引当金	258	その他	368	繰延税金資産小計	3,569	評価性引当額	636	繰延税金資産合計	2,932	前払年金費用	884	その他	9	繰延税金負債合計	894		2,038	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,401百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>584</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>244</td></tr> <tr><td>その他</td><td>390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,620</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,015</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金費用</td><td>614</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>622</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>2,392</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,401百万円	有形固定資産	584	賞与引当金	244	その他	390	繰延税金資産小計	3,620	評価性引当額	605	繰延税金資産合計	3,015	前払年金費用	614	その他	8	繰延税金負債合計	622		2,392	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,370百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>570</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>236</td></tr> <tr><td>その他</td><td>414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,020</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>前払年金費用</td><td>842</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>850</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>2,170</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,370百万円	有形固定資産	570	賞与引当金	236	その他	414	繰延税金資産小計	3,590	評価性引当額	570	繰延税金資産合計	3,020	前払年金費用	842	その他	7	繰延税金負債合計	850		2,170
退職給付引当金	2,327百万円																																																																			
有形固定資産	614																																																																			
賞与引当金	258																																																																			
その他	368																																																																			
繰延税金資産小計	3,569																																																																			
評価性引当額	636																																																																			
繰延税金資産合計	2,932																																																																			
前払年金費用	884																																																																			
その他	9																																																																			
繰延税金負債合計	894																																																																			
	2,038																																																																			
退職給付引当金	2,401百万円																																																																			
有形固定資産	584																																																																			
賞与引当金	244																																																																			
その他	390																																																																			
繰延税金資産小計	3,620																																																																			
評価性引当額	605																																																																			
繰延税金資産合計	3,015																																																																			
前払年金費用	614																																																																			
その他	8																																																																			
繰延税金負債合計	622																																																																			
	2,392																																																																			
退職給付引当金	2,370百万円																																																																			
有形固定資産	570																																																																			
賞与引当金	236																																																																			
その他	414																																																																			
繰延税金資産小計	3,590																																																																			
評価性引当額	570																																																																			
繰延税金資産合計	3,020																																																																			
前払年金費用	842																																																																			
その他	7																																																																			
繰延税金負債合計	850																																																																			
	2,170																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>	<p>2. 同左</p>																																																																		
<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.11%から36.83%となります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.79%から2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.05%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億2千1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1億2千1百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に成立したことに伴い、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.05%から2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.51%、2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.42%、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.20%となります。</p> <p>また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>																																																																		

(資産除去債務関係)

第50期(2014年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

第51期(2015年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

第52期(2016年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第50期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済(注)1 利息の支払 債務保証(注)2 債務被保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	4,500 1,088 311,008 1,033 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	54,500 1,102 1,522

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他 役員の兼任	CMS	(注)1	グループ 預け金	675

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第51期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注)1, 4 利息の支払 債務保証(注)2 債務被保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	3,000 975 307,107 786 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	51,500 1,134 1,227

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	894

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

第52期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4 利息の支払 債務保証(注) 2 債務被保証(注) 3 グループ経営 分担金(注) 4 連結納税	2,500 862 302,449 510 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	49,000 1,134 1,457

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注) 1	グループ 預け金	411

(注) 1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用してあります。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額 59円59銭 1株当たり当期純利益 5円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 59円75銭 1株当たり当期純利益 5円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62円98銭 1株当たり当期純利益 6円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,833	3,671	4,715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,833	3,671	4,715
普通株式の期中平均株式数 (千株)	700,000	700,000	700,000

(重要な後発事象)

第50期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	第51期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第52期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左